



まつりの夜

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

## 大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
緑を広げ 安全に努め  
心を育て 助け合います

&lt;インターネットURL&gt;

<http://www.city.ogaki.lg.jp/sigikai/>

### 第25回 全日本選抜競輪



## 第二回市議会定例会

## 平成二十一年度一般会計補正予算 など二十議案を審議し可決

### ○一般会計補正予算

二億二千六十万円

◇予算関係

一件

◇条例関係

七件

◇人事案件

一件

◇意見書

一件

◇その他

十件

第二回市議会定例会は、五月二十九日から六月十一日まで開かれました。定例会では、初日に、人権擁護委員候補者の推薦を先議、大垣市職員の給与に関する条例等の一部改正など三議案を可決しました。また、初日に上程された平成二十一年度大垣市一般会計補正予算一議案、大垣市手数料徴収条例の一部改正など条例関係四議案、その他十議案の計十五議案と、最終日に議員提出議案として出された意見書一議案の合計十六議案を審議し、それぞれ原案どおり可決、閉会しました。

### 第二回市議会定例会日程

|    |      |                                                                             |
|----|------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 五月 | 二十九日 | 本会議<br>(提案説明)<br>企画総務委員会<br>議会運営委員会                                         |
| 六月 | 五日   | 本会議<br>(一般質問)<br>建設環境委員会<br>経済産業委員会<br>文教厚生委員会<br>企画総務委員会<br>議会運営委員会<br>本会議 |
|    | 九日   |                                                                             |
|    | 十日   |                                                                             |
|    | 十一日  |                                                                             |

### ○予算関係 一般会計補正予算

総務費の総務管理費では、時山自治会自主防災組織の防災倉庫等の整備について、財団法人自治総合センターのコミュニティ助成金に採択されたため、山間地域防災資機材整備補助金百四十万円を計上。

市民活動費では、三城地区センターを拠点に活動されている大垣三城太鼓の太鼓購入等について、同助成金に採択されたので、コミュニティ活動補助金二百五十万円を計上。

徴税費では、法人市民税の確定申告等に伴い、還付金が不足したので、一億九千四百万円を計上。

教育費の教育総務費では、県の委託事業として、小学校英語科及び中学校外国語科における指導のあり方について調査研究するため、二百二十万円を計上。

保健体育費では、平成二十四年の国体に向け、改修整備を進めている北公園野球場改修に対する国庫補助金の増額に伴い、ウォーニングゾーン整備に係る事業費一千五十万円を、浅中公園総合グラウンド陸上競技場では、地盤対策等に係る事業費一千万円をそれぞれ計上。

### ○条例関係

◇大垣市職員の給与に関する条例等の一部改正について

◇大垣市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について

◇大垣市に常時勤務を要する特別職の給与に関する条例の一部改正について

人事院勧告に準じ、職員、議員及び常勤の特別職の期末手当等を、それぞれ改定するもの。この減額改定に伴う財源については、景気対策事業に活用する。

◇大垣市手数料徴収条例の一部改正について

長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に伴い、長期優良住宅建築等計画の認定等に係る手数料を規定するもの。

◇大垣市体育諸施設の設置等に関する条例の一部改正について

上石津青少年グラウンドほか三施設に、指定管理者制度を導入することに伴い、所要の改正を行うもの。

◇大垣市食育推進会議設置条例の一部改正について

食育推進会議の委員について、委員選任の対象者を明確化するため、規定の整備を行うもの。

◇大垣市牧田財産区、一之瀬財産区及び時財産区管理会条例等の一部改正について

財産区管理会の委員に欠員が生じた場合における委員の補充について、規定の整備を行うもの。

◇繰越計算書の報告について

平成二十年度大垣市一般会計予算のうち、総務費では、上石津地域の地上デジタル放送受信対策として、地域情報通信基盤整備推進事業補助金一億四千六百六十一万四千円及び定額給付金支給に係る事業費二十四億七千万円、民生費では、子育て応援特別手当支給に係る事業費九千六十万円、土木費では、大垣駅ビルエレベーター等改修事業負担金二億四千二百五十万円、教育費では、中学校校舎の耐震補強計画事業に係る経費として三千八百八十五千円と、大垣市後期高齢者医療事業会計予算のうち、保険料の軽減措置等に対応するため事業費四十九万四千円をそれぞれ繰り越したので報告するもの。

# 一般質問

六月五日に一般質問を行いました。

## 地域ネットワークینگについて

**質問** 専門分野に特化した市民団体やNPOが、地域の中で連携、補完支援できるように地域ネットワークングが必要である。本市は、インターネットなどの情報通信技術を利用した「おおがき地域SNS」を平成十九年に開設しているが、現況と基本的な方針は。

**答弁** 都市化、少子高齢化が進行するなど、地域をとりまく環境は大きく変化しており、公共サービスへの新たな期待が増大するとともに、地域コミュニティの重要性が求められている。こうした中、地域SNS（ソーシャル・ネットワーク・キング・サービス）は、地域住民がみずからの生活圏における地域情報を継続的に発信し、住民同士の交流を促進するなど、ICT（情報通信技術）を活用したコミュニティの形成や、地方行政への住民参画の促進等を図ることを目的に、全国各地で実施されている。本市では、財団法人地方自治情報センターの実証実験に採択され、平成十九年一月から「おおがき地域SNS」として運用を開始し、

おおがき地域SNS HP画面



管理運営を市民活動団体に委託している。平成二十年度末現在の利用実績は、登録者数が九百六人、コミュニティ数が百六十一件、アクセス数が年間約七十八万件となっている。今後は、おおがき地域SNSをより多くの市民の皆さんに利用していただけるよう、先進事例等を参考に活用方策等を研究していく。

## 児童館の設置について

**質問** 次世代育成支援行動計画の「児童館等の屋内遊び場の整備」は、前期行動計画期間では何の前進もない。子育てニーズ調査で最も要望が高い児童館について、市は地区センターを位置づけている。今後、地区センターの新築・改築には児童館機能を盛り込むよう後期行動計画で位置づけては。

墨俣児童館



本市の児童館等の施設は、墨俣児童館、こどもの城があるが、地区センターも児童館的施設として位置づけ、整備してきた。地区センター等では、乳幼児と保護者の交流場所として、九カ所で子育てサロン事業を展開している。今後も、地区センターでの児童館的機能の充実を図っていく。

## 食育と学校給食について

**質問** 南部学校給食センターが着工され、来年九月から温かい給食を子どもたちに提供できることは大変喜ばしい。給食センターは食育推進の中心であり、その核となる栄養教諭の充実

を願う。

また、給食費未納の現状と、未納への対応が最終的には担任教諭中心で処理されることについて、どう考えているのか。

**答弁** 栄養教諭については、現在県の方針として、従来の学校栄養職員からの任用替えで大幅に増員された。児童生徒に食の大切さを理解してもらうために、栄養部門の専門性を生かし、学校栄養職員も含め、栄養教諭を中心として食育に取り組んでいく。栄養教諭の増員には、学校栄養職員が資格取得をすることが必要になるので資格取得に向けて働きかけを行っている。また、食に関する指導の充実に向けて本市への配置増に向けて、関係機関等に人事要望を粘り強く行っていく。

給食費の未納については、平成十九年度分決算期で、百四十三名、金額での割合は〇・三二％、本年五月現在で、七十名、〇・二二％となっている。これは二十年度中に過年度分を徴収するため、各学校において努力した結果である。しかし、未納は増加傾向にあり、対応については教員の負担が過重にならないように、教材費等の徴収も含めて、校長会等と協議しながら徴収方法等の検討をしていく。

学校給食は、児童生徒が学校生活で最も楽しみにしているものの一つであり、おいしく栄養バランスの取れた給食の提供に万全を期していく。

南部学校給食センターのイメージ図



## 今年度の税収の見通しについて

**質問** 百年に一度という世界的な大不況に突然突入し、その影響で、市内の大手企業の三ヶ月決算は、大幅な減収や赤字となっている。今年度、市は、市民税を六・八％減と見込み、市債を発行して二十億円増の積極予算を組んだが、今後の税収の状況によっては、改善に努めてきた財政の悪化が心配される。見通しはどうか。

## 船町・奥の細道むすびの地広場への誘客活動について

**質問** 商業と観光の拠点づくりとして「奥の細道むすびの地広場」の整備が進んでいる。通過型ではなく滞在型の誘客、特に西濃一円を含めた広域観光に力点を置いた活動を展開しては。また本市の歴史的、文化的な観光資源をテーマに、ご当地ソングやテレビドラマの制作等、マスメディアに訴える手法にも予算化した活動を望む。

**答弁** 本市では、中心市街地の回遊性を誘発するとともに、市経済の活性化に向けた重要な拠点として、俳聖・松尾芭蕉が奥の細道の紀行を終えたむすびの地周

厳しい時期にこそ、公共が雇用・景気対策に積極的に取り組む必要があるとの認識のもと、真に必要な事業を厳選し、補正予算を編成していきたい。この財源としては、地方の厳しい財政状況にかんがみ、地方負担額への国の臨時交付金の充当や、交付税措置される補正予算を充当できるなどの配慮がなされているが、市債の活用に当たっては、今後の過度な財政負担にならないよう、市債残高や公債費比率に十分留意していく。

辺に憩いと賑わいの空間を創出するため、平成二十三年度の完成を目指し、奥の細道むすびの地周辺整備に取り組んでいる。本市には、歴史的、文化的観光資源が数多くあり、大垣市観光協会をはじめ、西美濃広域観光推進協議会などと連携し、関東、関西、東海圏を含めた観光キャンペーンを行うなど、観光客の誘客に努めている。

滞在型の誘客の取り組みについては、市内を回遊する仕組みづくりが必要であり、市内の菓子店など十一店舗と守屋多々志美術館、大垣城、郷土館の三施設と協力し、おもてなし特典が付いた「おいしい大垣ぶらりウォーク通行手形」を販売して、観光客の回遊に取り組んでいる。また、大垣商工会議所と連携し、平成十九年度に交流産業戦略推進会議を立ち上げ、地域資源を生かした体験型の産業観光に取り組み、滞在型の観光客の推進に努めている。

さらに、本市にゆかりがあり、多方面で活躍されている十二名を、芭蕉元禄の街大垣交流大使に委嘱し、歴史的、文化的観光資源を広くPRしていただいている。

また、本市をさらに全国に売り出すための手段として、提案の本市が音楽や映画などの題材になることは非常に効果が期待できる。今後、交流大使事業の充実を図り、「奥の細道紀行三百二十年記念事業」を通じ、奥の細道ブームを全

国的に引き起こすとともに、これまでに培ったノウハウを活用しながら、関係諸団体や近隣市町と連携した魅力ある地域づくりを進め、地域活性化に結びつく観光施策推進に努め、新たな誘客宣伝事業を研究していく。

奥の細道むすびの地周辺整備のイメージ図



### 荒崎地区への産廃業者進出問題について

**質問** 市長は、市行政は市民のためのものと言っているが、荒崎地区への産廃中間処理業者の進出に当たって、荒崎地区全住民が反対しているにもかかわらず、建築確認認可しようとしている行為は整合性がとれないのでは。住民の意向を組み入れて、許可をすべきではないと思うがどうか。

**答弁** 建築確認等許可案件について、県は産業廃棄物処理（破碎）施設の設置に対する許可権限を有し、市は都市計画法に基づく開発行為等の許可と建築基準法に基づく都市計画上の位置の許可の二つの権限を有している。

県に対しては、事業者から平成十九年二月に事前協議があり、同年九月に正式

に許可申請書が提出され、平成二十年二月に許可が出された。市に対しては、平成十九年二月に土地開発事業事前協議の申し出があり、同年五月には、県開発審査会への事前審査の申請書、六月には建築基準法の許可申請書が提出され、平成二十年三月から十二月にかけて県開発審査会で開発行為等の許可について審議、また平成二十年十二月に県都市計画審議会でも都市計画上の位置の許可について審議し、それぞれ承認する答申を受けている。これを受けて、平成二十一年四月に建築基準法の許可を出した。

この間、平成二十年一月と五月の二回にわたって地元荒崎連合自治会から建設反対の嘆願書が出された。これに対し、市としては地元の意向を十分尊重し、できる限りの努力はするものの、地元同意は許可の絶対要件となっていないこと、許可申請自体は法的に適合しており不備がないこと、

いつまでも許可を出さないことは法的にもできないことなどを申し上げた。また、市としては事業者に対して、事前協議の段階から事前説明会を行うなどして地元及び周辺住民の皆様の理解を得るよう継続的に行政指導した。

これを受けて事業者は、平成十九年七月に十六町自治会を主体とする地元説明会を、平成二十年六月と八月には、荒崎地区全体への地元説明会を開催し、同年七月には、堺市の大規模中

間処理施設の視察を案内している。しかし、地元の反発は強いものがあり、参加者も少なかったと聞いている。また、二回にわたる地元の建設反対嘆願書が出されたこと、平成二十一年三月には、荒崎連合自治会による反対決起集会が開催されたことを事業者に伝え、建設計画を再考するよう促したが、その意思は固く、翻意には至っていない。

このように、地元と事業者の意向が相容れない状態が二年以上続き、調整に困難をきたしている。現在では、既に県の許可が下りている以上、許可することはやむを得ないものと判断している。このため、荒崎地区の住民の皆様には、平成二十一年五月二十四日に許可を前提とする地元説明会を開催し、地元・事業者・市による環境保全に関する協定書の締結を提案したが、同意を得るまでには至っていない。今後引き続き、協定締結に向けて努力していく。

### 太陽光発電の導入について

**質問** 地球温暖化への対策として、グリーン電力の買収認証手続及び活用推進事業補助金等、国の太陽光発電設備設置補助事業を活用して大いに推進されたい。

**答弁** 太陽光発電の導入促進の市の取り組みについては、一般家庭の太陽光発電設備から発電された電力のうち、自家消費電力の環境

価値を買い取り補助し、それをグリーン電力証書化して地元企業などに購入してもらおうグリーン電力活用推進事業を推進していく。現在、この制度については、募集要項等の最終検討を行っており、決まり次第市民及び事業者向けの説明会を実施し、募集を開始したいと考えている。

この事業により、太陽光発電設備設置者の経済的負担を軽減するとともに、さらなる太陽光発電の導入促進を図っていく。



太陽光発電

### 本市の将来にわたる交通行政のあり方について

**質問** 本市の公共交通の実態は、赤字路線が大半で将来への不安が大きい。補助金にとどまらずコミュニティバスの創設も含め、早急に交通体系のあり方を協議する場をつくってほしい。

**答弁** 本市における公共交通の現状については、マイカーの普及や少子高齢化などにより利用者が減少し、

事業者の経営状態が悪化していることから、国・県や沿線自治体と連携して、事業者への財政支援を行っている。また、事業者が撤退したバス路線等については、市主体の自主運行バスを運行するなど、市民生活の利便の確保に努めている。

こうした状況の中、本年度には、公共交通のあり方に関して、真に市民が求めるニーズや意向を調査・把握するとともに、公共交通に対する行政負担の必要性や負担量を把握する目的で、市民や利用者へのアンケートなどを行う地域公共交通基礎調査を予定している。この調査を踏まえながら、本市の将来にわたる交通行政のあり方を検討したい。

公共交通については、市民の皆様にとって、身近な交通手段としての役割を担うほか、都市の活性化にとつて重要であると同時に、多くの市民の皆様にご利用していただくことによって、環境負荷の軽減についても有効であると認識している。

本市の公共交通の実態は、赤字路線が大半で将来への不安が大きい。補助金にとどまらずコミュニティバスの創設も含め、早急に交通体系のあり方を協議する場をつくってほしい。

また、環境面から考えてもマイカーの自粛は二酸化炭素削減に非常に有効であり、市民運動としての展開に支援してほしい。

本市における公共交通の現状については、マイカーの普及や少子高齢化などにより利用者が減少し、

事業者の経営状態が悪化していることから、国・県や沿線自治体と連携して、事業者への財政支援を行っている。また、事業者が撤退したバス路線等については、市主体の自主運行バスを運行するなど、市民生活の利便の確保に努めている。

**挿絵（イラスト）募集**  
厳正な審査の結果、次のとおり決定し今号に掲載しました。

特選 木村 めぐみ 様  
市議会だより編集委員会では、大垣市議会だよりに掲載する挿絵（イラスト）を随時募集しています。詳しくは、議会事務局（内線七三四）へ

**あなたも本会議を傍聴してみませんか。**

傍聴する前に傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢を記入ください。

- ・傍聴される方は、直接市庁舎4階の傍聴席へお越しください。
- ・傍聴席は、75席（うち、車いす席4席）

～傍聴者に守っていただくこと～

- 議場内の言論に拍手等で可否表明をしない。
- はち巻き、腕章、帽子等を着用しない。
- 飲食や喫煙をしない。
- 議長の許可なく写真撮影や録音をしない。
- 議会の妨害をしない。
- 携帯電話の電源は入れない。

※団体で傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へご連絡ください。  
（議会事務局／電話81-4111 内線734）

**◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。**

本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、議会事務局などで、会議録をご覧になるか、市議会ホームページでもご覧いただけます。  
（発行・掲載予定8月下旬）  
<http://www.city.ogaki.lg.jp/sigikai/>

**意見書**

第二回定例会で可決された意見書は次のとおりです。  
意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付し、実現を要望しました。

薬害C型肝炎・ウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書

平成20年1月の薬害肝炎訴訟の和解に伴って制定された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第ⅠX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」により、裁判所においてカルテ、投薬証明等によって血液製剤投与の事実と感染との因果関係を証明して、薬害C型肝炎被害者と認定された患者に対し、症状に応じて給付金を支払うこととなった。

しかしながら、C型肝炎は感染してから発症までに10年から30年を経過するに、カルテの保存義務は5年のため、90%以上の患者はカルテによる証明が難しく、特措法による救済対象から外されかねない状況にある。裁判所において国は医師の証人調べや過重な裏づけ証明を患者側に求めるため、提訴すること自体が阻害され、特措法による救済を一層困難にしている。

薬害C型肝炎患者を含むB型・C型肝炎患者約350万人のウイルス性肝炎患者は、進行する病状、インターフェロンのさまざまな副作用、肝臓がん・死への恐怖にさいなまれ、命を失う者も多数おり、高い医療費の負担や生活に苦しみ、いわれなき社会的差別・偏見を受けて、国の責任による救済を痛切に求めている。

よって、国会及び政府においては、衆参両院の厚生労働委員会で決議もされていることから、これらの患者を救済するため、次の事項について速やかに必要な措置を行うよう強く要望する。

1. カルテがないC型肝炎患者についても、手術記録、投薬指示書、母子手帳等の書面、医師などの投与事実の証明または本人、家族等による証言等も幅広く考慮することにより、薬害C型肝炎患者と認定し、特措法の適用による救済を図ること。
2. ウイルス性肝炎患者が最良の治療体制と安心して暮らせる環境を確保するため、ウイルス性肝炎患者の障害者認定、障害者年金制度の拡充を初めとした医療費・生活費の助成措置、インターフェロン治療費補助の改善等の早期実現を図ること。
3. ウイルス性肝炎の専門的な治療体制の整備、とりわけ地域格差の解消と、肝炎治療法・治療薬の開発促進を図ること。
4. ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療と肝炎患者に対する社会的偏見、差別を解消するための啓発、相談支援の強化を図ること。
5. 薬害再発防止策の構築を図ること。
6. 総合的な肝炎対策の根拠法となる肝炎対策基本法を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
平成21年6月11日  
大垣市議会

第二回市議会臨時会

平成二十一年度一般会計補正予算

など二議案を審議し可決

- 一般会計補正予算 十一億六千五百二十万
- 特別会計補正予算 四百八十万
- 総 額 十一億七千万

第二回市議会臨時会

七月十七日

- 本会議
- 子育て支援日本一対策委員会
- 建設環境委員会
- 経済産業委員会
- 文教厚生委員会
- 企画総務委員会
- 議会運営委員会

一般会計補正予算

総務費の総務管理費では、避難場所周知のための看板作成・設置費一千二百五十万円などを計上。  
徴税費及び戸籍住民基本台帳費では、緊急雇用対策として、固定資産税登記情報照合事業費四百二十二万円、総合窓口案内業務充実事業費百六十六万円を計上。  
交通安全対策費では、防護柵設置など交通安全施設整備事業費一千万円を計上。  
民生費の社会福祉費及び老人福祉費では、中川ふれ

功績をたたえ

永年在職議員表彰を伝達

去る五月二十九日、定例会の開会前に全国市議会議長の永年在職議員表彰の伝達があり、野村議長から表彰状が手渡されました。

- 特別表彰 議員三十年以上 高畑 正 議員
- 一般表彰 議員十年以上 岡本 敏美 議員

た、緊急雇用対策として、観光PR強化事業費三百二十九万円を計上。

土木費の河川水路費では、鵜森排水機場除塵機及びゲート改修事業費五千四百万円、準用河川江西川改修事業費九千万円を計上。

都市計画費では、かみいしづ緑の村公園の遊具等改修事業費四千五百三十万円、道路植栽等補植事業費一千七百万円をそれぞれ計上。

また、緊急雇用対策として、都市計画情報データベース化事業費五百四十万円ほか二件をそれぞれ計上。

消防費では、墨俣町下宿地内の耐震性貯水槽整備事業費一千三百三十万円、上石津地域の小型動力ポンプ購入費一千八十万円を計上。

教育費では、理科教育等設備整備事業に、小中学校あわせて一千八百九十万円を計上。また、国のスクール・ニューディール構想に基づく情報通信技術環境整備事業として、画像や音声を使って多彩な授業ができる電子黒板を全小中学校に一台ずつ設置するため、小中学校あわせて四千七百六十万円、また教師用コンピュータ整備事業費として、小中学校あわせて一億四千万円を計上。そのほか、学校図書館用コンピュータ更新事業に小中学校あわせて三千二十万円、地上デジタル放送対応テレビなどの購入に、小中学校あわせて二億七百万円、幼稚園費で一千八百万円、パソコン教室のコンピュータ更新事業に、中学校費で八千二百三十万

円をそれぞれ計上。また、学校扇風機設置事業として、小中学校あわせて四千五百五十万円を計上。

社会教育費では、山村体験宿泊施設「奥養老」セミナーハウスの給湯設備を木質ベレット及びガス併用ボイラーに改修するため、事業費三千七百万円を計上。

留守家庭児童教室に空調機を設置するため、事業費一千四十万円を計上。また、緊急雇用対策として、図書館郷土資料データベース化事業費一千六百四十七万円ほか一件を計上。

今回の補正予算については、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業で八億七千六百四十万円、緊急雇用創出事業で五千三百万円、その他国の第一次補正予算関連事業で一億八百万円、市単独景気対策事業で一億二千六百九十万円をそれぞれ計上し、景気・雇用対策に全力で取り組んでいくもの。

特別会計補正予算

大垣市公設地方卸売市場事業会計補正予算（一件）

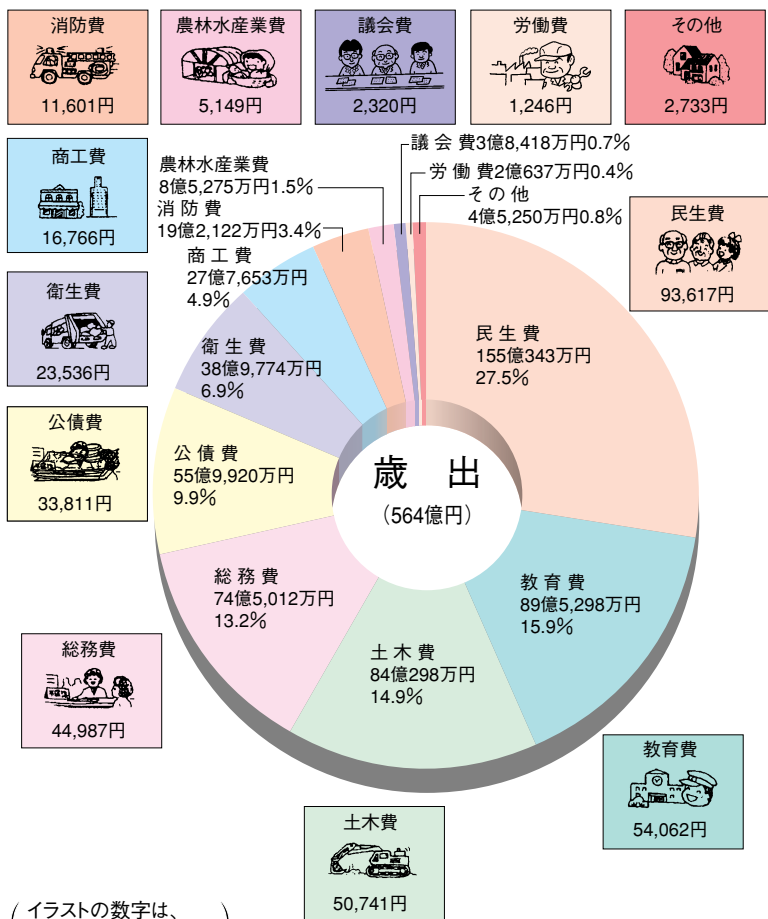
平成二十一年度

編集委員の紹介

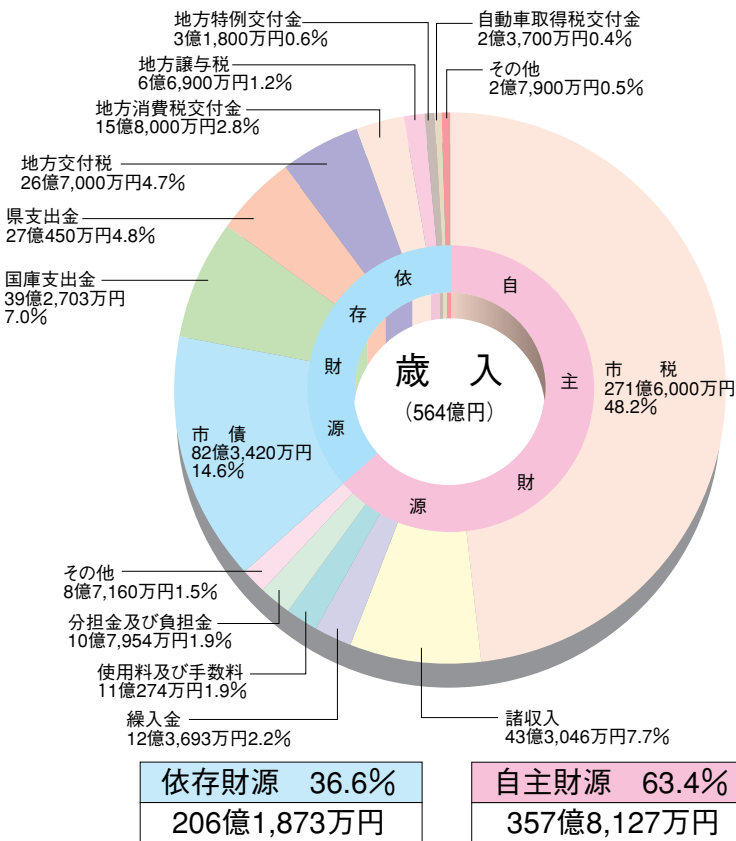
市民の皆さんのご意見やご要望をいただきながら、よりよい紙面づくりに努めてまいります。

- 委員長 石田 仁
- 副委員長 粥川 加奈子
- 委員 田中 孝典
- 委員 三輪 雅務
- 委員 丸山 新吾
- 委員 岡田まさあき
- 委員 横山 幸司

平成21年度大垣市一般会計予算（歳出）



平成21年度大垣市一般会計予算（歳入）



※平成21年3月1日現在の人口165,605人で算出  
市民1人当たりの予算340,569円